

社会学的主意主義理論の素描 ——行為の一般理論と変革行為理論——

川 崎 賢 一

本稿の目的は、社会学的主意主義理論 (A Theory of Sociological Voluntarism) の骨格を素描することにある。社会学的主意主義理論とは、個人の能動性と社会の力動性の両者を方法論的2元論 (方法論的個人主義と方法論的集合主義) に立脚して説明しようとする科学的基礎理論のことをいう。ここでいう科学的基礎理論とは、言葉の厳密な意味での model であり、一般理論のことを意味している。(なお、紙幅の都合上、詳細な展開は次の機会に譲り、筆者の論点のみを提示するに止めたい。)

1: 発生論的過程的理論モデル

最初に採り上げるのは、方法論的個人主義的説明に基づく科学的基礎理論である発生論的過程的理論モデルである。この説明方法をとるのは交換理論派 (ex: G.C. Homans, P.M. Blau etc) であるが、ここでは、Homans を採り上げる。

Homans の説明の中核は、個人の行動の原理と社会的交換の原理の2つの原理から構成される。まず、個人は合理性命題の前提を置いた上で、5つの心理学的命題 (①成功命題, ②刺激命題, ③価値命題, ④価値遞減命題, ⑤欲求不満-攻撃命題) に基づいて行動するとされる。(これが個人の行動の原理である。) 要点は、行動が報酬-コストの函数である点だ。次に、社会的交換の原理とは、他者から利益を提供された個人は等価の返報を義務づけられるという命題のことである。(いわゆる「Pay off matrix」によって説明される)。説明の方向としては、第1に、1種類の交換から多種類の交換へ、第2に、2者間の交換から多数者間の交換へとなされている。大切なポイントは、権力・権威・リーダーシップ・規範・制度等はこの社会的交換網から説明可能とする点であり、この説明のモメントは、交換のズレである。

しかし、交換理論の方法論的個人主義的説明の最大の難点は、状況の setting という点に存する。つまり、この説明の仕方は状況がセットされてはじめてその説明能力を発揮できるが、その状況の setting そのものに方法論的個人主義の要素以外のもの (制度・規範等) が混入しており、その意味で、一種の循環理論に陥る危険性があるということなのだ。

2: 構造=機能主義的理論モデル

社会を社会システムとみなす考え方は、発想として——その成立事情はともあれ——、方法論的集合主義的説明の仕方である。だとすれば、構造=機能主義的理論モデルは、方法論的集合主義的発想に基づく。その基本公準は、「社会システムの構造即ち社会構造はその機能要件が充足されれば維持されるが、もし不充足の場合には、それが充足されるまで変動する」という内容の公準である。そして、この公準は大部分の構造=機能主義者に共有されている。

ところが、この視角から社会システムを分析していく際に、従来の社会学の伝統的主流派である行為論的視角を無自覚に混入させているケースが多い。行為論的視角は、結局は、方法論的個人主義的発想に基づく。然らば、通常の構造＝機能主義的社会学理論は、その相異なる2つの視角を内包していることになる。(この2つの視角は、Durkheim 的伝統と Weber 的伝統というふうに言い換えられるであろう。)そこで、その両者を接合させる問題が生じる。

また、本来の構造＝機能主義的視角からは、ホモ・ソシオロジクスの問題つまり自由意志の問題がでてきてしまう。

以上、方法論的にみて、方法論的個人主義のアポリア・方法論的集合主義のアポリア・方法論的個人主義と集合主義の接合のアポリアという3つのアポリアが存在することがわかった。そこで、この3つのアポリアを、方法論的2元論に立脚して、社会システムのワーキングのメカニズムの解明と、社会システムとパーソナリティ・システムとの接合(アーティキュレーション)の解明という2つに分節化しておこう。そして、次に、社会学的主意主義理論の最重要な先達である T.Parsons の理論を一瞥しておこう。(彼の理論は、その3つのアポリアへの1つの解決法でもあるから。)

3: Parsons 理論のアウトライン

まず、理論区分をしておこう。研究業績の出はじめた1928年から1979年までを4つの時期に区分することが可能だ。第1期(1928 - 1944)は文献学的・思想史的研究と主意主義的行為理論の提唱期であり、第2期(1945 - 1952)は主意主義的行為理論の実質的展開期ならびに構造＝機能分析の提唱期であり、第3期(1953 - 1965)は構造＝機能分析の展開期、より端的にいて、AGIL図式(後の4機能パラダイム)の提唱ならびに展開期であり、最後に、第4期(1966-)は4機能パラダイムの整備期、そして、新社会進化主義的図式の提唱ならびに展開期である。

ここで Parsons 理論を formal voluntarism (J.C. Alexander) の角度から整理しておこう。通常、第1期は主意主義的行為理論にとって決定的に重要な時期とみなされている。つまり、大著『The Structure of Social Action』(1937)において、それまでのヨーロッパでの思想的2大潮流である<実証主義的伝統>(Marshall, Pareto, Durkheim)と<理想主義的伝統>(Weber)との統合としての行為の主意主義理論の構築の必要性を説き、出発点を与えたのである。しかし、科学的基礎理論としての社会学的主意主義理論という観点からみると、第1期より第2期の方が決定的に重要とみなされる。

いわゆる<目的-手段図式>から<行為者-状況図式>へ推移した第2期は、行為の一般理論の構築とそれに基づく社会体系論の展開の時期である。前者について重要なのは、行為の準拠枠(action frame of reference)とパタン変数図式の開発という2点である。行為は状況の中で起こること、行為体系はパーソナリティ(体系)・社会体系・文化体系に分節化されること、行為の中核に位置するのは指向(orientation)であり、指向の一般的特質は選択性と期待性にあること、行為の構成要素は目標・状況・規範・動機づけの4つであること等々が行為の準拠枠の考え方である。また、パタン変数図式は、主体-客体の2分法から必然的に結果する行

為者のア・プリオリな5つの選択肢のことであり、構造分析に有効な図式である。この時期の、行為の準拠枠やパタン変数図式に基づく社会体系論の内実は、社会化・社会統制・社会的逸脱論であった。しかし、この時期の分析は、変動論を取込むまでには致らず、構造論に止まっていた。

その限界を突破する引き金になったのがAGIL図式であった。この図式はR.F.Balesの小集団分析とParsonsのパタン変数図式で総合として考案されたものであるが、パタン変数図式から論理必然的に導出されるものではないことは確認しておく必要がある。しかし、この図式が考案されることにより、社会体系の動態をとらえることが可能になっただけでなく、その説明能力の高さは現在でもそれを凌駕する図式が現われないことから明らかである。ところで、ここではAGIL図式の展開を社会システムのワーキングそのものと、社会システムとパーソナリティシステムのアーティキュレーションについての2つに分節化してみたい。前者については、4機能要件論・2重の境界相互交換論・一般化されたメディア論に分けられ整備されていった。後者については、主に核家族の領域に図式が適用され、第1に、心理的一性的発達位相（口唇依存→愛着→潜在期→成熟）、第2に、学習—社会的統制過程の位相（許容→支持→相互性の拒否→報酬の操作）、第3に、移行の危機（口唇危機→肛門位相→エディプス位相→青年期）について分析が進められた。

第4期は、Parsons独自の社会進化図式の展開と4機能パラダイムの整備の時期である。前者について、Parsonsは行為の一般理論を下敷にした上で、歴史社会を次のように区分した。(1)原始社会（原始社会→より進んだ原始社会）、(2)中間社会（古代社会→より進んだ古代社会または苗床社会そして中世社会）、(3)近代社会（最初の出現としての北西ヨーロッパ→現代社会としてのアメリカ→対抗文化の新出現）。Parsonsの問題意識は、〈近代社会がなぜ欧米だけに生まれたか〉であり、その解答のポイントは、第1に、2つの苗床社会（イスラエルとギリシャ）とヨーロッパ中世社会とが近代社会を用意したこと、第2に、近代化の展開していく上での3つの契機（産業革命・民主革命・教育革命）である。次に、後者の4機能パラダイムを説明しよう。まず、行為システムは、L（文化システム）、I（社会システム）、G（パーソナリティシステム）、A（行動有機体）から構成される。さらに、文化システムは制定的象徴化・道徳的一評価的象徴化・表出的象徴化・認知的象徴化に、社会システムは価値の共同委託的システム・社会共同体・政治・経済に、パーソナリティシステムは個人的アイデンティティ（自我理想）・良心（超自我）・現実指向（自我）・動機づけ的資源（イド）に、行動有機体は遺伝的基盤（遺伝子）・感情的能力（性的複合体）・道具的能力（手）・認知能力（頭脳）にそれぞれ分化している。これらの4つの行為サブシステムの関係はサイバネティックハイラーキーをなしているが、その4つのサブシステムの一般化されたメディアは、L（状況の定義）・I（感情）・G（遂行能力）・A（知能）の4つである。（4機能パラダイムにはこの他に、一般行為レベルの相互交換・一般行為システムの構造と分化等の図式が含まれるがここでは一切省略した。）

4：社会学的主意主義理論の諸部門

3：でまとめたParsonsのformal voluntarismは、結局、理論枠組であるから、社会

的現実を分析するには適切な枠組を選択すればよいということになる。しかしながら、その際、Parsons 理論に固有の限界は、第 1 に、Parsons 理論の検証の問題（例：社会指標論はそうした試みの一つである）と、第 2 に、特定化の規則の不明確化とその方法の不完全性という問題に存する。特に、後者は、結局、社会システムとパーソナリティシステムとのアーティキュレーションの問題（端的に言えば、Parsons 理論では、社会学的主意主義理論のメインテーマである社会変動論，社会運動論，社会計画論における変革主体・運動主体・計画主体の主体的契機が抜け落ちてしまうということである）が最大の焦点である。

つまり、社会学的主意主義理論と Parsons 理論の位置関係、より正確にいうと、行為の一般理論ならびに社会システム理論と変革行為理論との関係が議論の焦点である。それに対する回答は、変革行為理論は行為の一般理論の下位理論として位置づけられ、社会システム論とはいわゆる「対抗的相補性」の関係にある、というものである。具体的には、変革行為理論は集合行動論という下位理論の中で、社会運動の中範囲理論として位置づけられるであろう。N. J. Smelser は、社会的行為の各構成素（①価値，②規範，③個人的動機づけの組織化された行為への動員，④状況の便益）に、集合行動の各類型（①パニック，②クレーズ，③敵意噴出行動，④規範指向的運動，⑤価値指向的運動）が指向しているという原理を置き、集合行動が価値付加プロセスとして進行することを明らかにした。ここでの最も重要なポイントは、「人間は一般化された信念によって行動する」という点である。もし、この仮定に立つならば、対象を規範指向的運動と価値指向的運動とに限定し、主体的契機として稻上毅のいうような規範非同調性を指定することによって、運動の中範囲理論を考えることが可能である。その際重要なのは、塩原勉の運動総過程論と船橋恵子の変動過程論の 2 つである。（詳しくは後に説明されるが、筆者はこの両者を修正して採用したい。）この両者は、後者が前者から一般化された関係にあるということである。

要約すると、社会学的主意主義理論とは、行為の一般理論の下に特定な位置にある狭義の主意主義的行為理論あるいは変革行為理論のことをいい、その骨格は、集合行動論の文脈で、規範指向的・価値指向的運動に限定された中範囲の運動過程論ないし変動過程論として描かれ、その主要部門は、(1)構造論，(2)変動論，(3)組織論～運動論，(4)社会計画論、の 4 つである。（次に、その 4 つの部門の簡単な説明をしよう。）

4 - (i) : 構造論

構造 (structure) というのは、認識のための要請概念であり、相対的に安定しパターン化したシステムのことである。（ということは、社会システムの構造すなわち社会構造という概念は、発想として、整合的極限状態という視角からみた概念である。）

社会構造については、構造次元と構造領域とを考えておこう。まず、構造次元については、①体制，②制度体，③集団，④役割を設定し、他の次元には付加されないその次元独特の特性という意味での創発特性をそれぞれ、①' 社会的価値，②' 社会規範，③' 共同目標，④' 相互期待が考えられる。これらの次元の関係は①→④へ浸透あるいは特定化の関係にある。つまり、①→②・③・④へ制度価値・集団価値・役割価値が、②→③・④へ集団規範・役割規範が、③→④へ役割目標が特定化される。次に、構造領域は、Parsons の AGIL 図式に対応して、①経済領域

(生産と分配に関する領域)、②政治領域(政策の決定と執行の領域)、③結合領域(結合と調整に関する領域)、④伝達領域(価値の創造と伝達に関する領域)の4つの領域である。

要件論については、3層要件論をさしあたり設定しておく。①基本要件(社会システム存続のための環境への適応と個々人の生活欲求の充足)、②媒介要件(4つの構造領域に対応する要件)、③個別要件、の3つがそれである。

4-(ii) : 変動論

構造論と変動論の基本公準は、「社会システムの構造は、そのシステム要件を少なくとも許容水準以上に充足するように正機能を果たすことによって維持される。したがって、このような要件充足に正機能しない構造は解体するか正機能するまで変動する」ということである。

変動過程を図式化すると次のようである。(この図式化は、船橋の4フェーズ論の修正である。また、この図式こそ、社会学的主意主義理論の戦略上の拠点である。)(1)構造的緊張-(非顕在化)→(2)変革主体形成-(不成立)→(3)変革行為-(無効化)→(4)結果としての変動→(1)'新しい構造的緊張、というサイクルを辿る。従来の変動論の多くは、変革行為という主体的契機を欠落したままで論じられることが多かったが、この図式はその欠を補って余りある。そして、この図式は社会運動とか集合行動などの主体的契機が重要な役割を演ずる社会現象に適応可能であると同時に、社会計画論の重要なモメントにもなりうる。しかし、この理論の限界は、第1に、変革主体形成を阻止し変革行為を無効化する<もの>が社会システムに固有に内在するの否かという問題を直接に解きえないということと、第2に、意識的変革行為の前提の問題の2つに存する。(しかし、この理論は、基本的には、多くの論理的可能性が残されている。)

変動論で矛盾はkey概念の1つだ。ここでは、一般矛盾-不整合矛盾-対抗矛盾(この軸は3層要件論と平行な議論である)と外在矛盾(ストレス)-内在矛盾(ストレン)という2つの軸が重要である。

4-(iii) 組織論~運動論

いままでの議論は(4-(i)と4-(ii))、塩原勉の理論を下敷にしてきたが、彼によると、組織論は、①組織分析、②組織連関論、③運動論からなるとする。(以下、順を追ってみたい。)

組織とは、特定の目標を達成するために、諸個人及び諸集団の活動を動員し調整するシステムであり、その組織モデルには次のような種類がある。①合理的あるいは機械モデル(F. Taylor, H. Fayal)、②適応変形モデル(P. Blau)、③適応システムモデル(P. Selznick, T. Parsons)、④構造的・過程的緊張モデル(W. Moore)、⑤情報・資源処理システムモデル(塩原勉)。

次に、組織連関論は、理論的に未開拓な領域であるが、要点は、第1に、いわゆる意思決定の問題と、第2に、山倉健嗣の主張する「組織セット・モデル」(特に、「対境担当者(boundary personnel)」という考え方)の問題、の2つであろう。

最後に、運動とは、社会変動の原因ないし結果として生起する社会的ストレンを、特定の構造諸次元の変革を意図して行なわれる集合的または組織的・非制度的または制度的な動員のことをいうが、ここで有名な塩原の運動総過程論を示しておこう。①社会システムの矛盾と要件不充足→②

ある範囲の人々の生活システムの緊張と生活要件不充足→③相対的剝奪による社会的不満と解離による社会不安の起動→④探索過程と新秩序指向の形成→⑤集合化・組織化活動の発動→⑥諸組織間の社会活動の展開→⑦運動の新秩序指向に対する受容と拒否の社会的選択過程、その帰結としての特定の構造構成素の革新(もしくは挫折)→①'社会変動の結果生ずる新たな矛盾と要件の不充足つまりは新しい循環としての運動過程の始動、という循環プロセスをとる。(その際、運動を外側から規定する要因として、①キッカケ要因、②制度的主体・他の運動主体・世論等の制御、③場及び状況の構造的規定条件等が考えられる。)しかし、この考え方は1つの社会運動体についての理念型的モデルであり、運動連関論を考慮する必要があるだろう。

4-(iv) 社会計画論

社会計画論は、発想として、A.Etzioniのいうような「社会的誘導の理論」である。つまり、社会変動の2類型((1)誘導された変動,(2)自然進行的変動 ongoing change)のうち、前者のための理論である。

ただ、その際、社会計画論の行為論的契機を脱落させてはならないだろう。(以下、稻上毅の主張を筆者なりに要約しておこう。)

(1)誰が,(2)何を,(3)誰に対して,(4)いつ,(5)何のために,(6)どのような状況のもとで,(7)いかなる根拠にもとづいて,(8)どのような範域(境界)まで,(9)いかなる手段と手続を用いて計画するのか。つまり、社会計画論は、(1)政治権力論,(2)計画主体論,(3)文化一価値論,(4)目的構想論,(5)社会構想論,(6)計画技術論(戦略・戦術論,予測論,効果測定法等),(7)状況診断論(媒介原理を含む),(8)政策責任論、という構成素ないしモメントを含んでいる。

5: さいごに

この小論は、筆者の卒業論文と修士論文との一部を土台にして作成された。この社会学的主義理論は、いわゆる対抗的相補性の社会学の鋭角的表現である。質問・コメント・批判をお待ちしています。

[文 献]

< 1 : >

- | | | |
|-------------|------|--|
| Homans,G.C. | 1964 | " Bringing Men Back In " , <u>American Journal of Sociology</u> 63 . |
| ————— | 1967 | " Fundamental Social Process " ; Smelser N.J. (ed.) <u>Sociology</u> , John Wiley & Sons , 1967 |
| ————— | 1974 | <u>Social Behavior</u> (revised edition) , Harcourt Brace Jovanovich , Inc. ; 橋本茂訳『社会行動』, 誠信書房, 1978 |

< 2 : と 3 : >

Parsons, T., Bales, R.F. & Shils, E. A. (eds.) 1953
Working Papers in the Theory of Action , The
Free Press

Parsons, T. & Platt, G.M. (eds.) 1973 The American University, Har-
vard University Press.

川崎 賢一 1976 「社会学における理論構成に関する一試論」(卒業論文)
1978 「社会学的主意主義理論研究序説」(修士論文)

< 4 : >

塩原 勉 1976 『組織と運動の理論』, 新曜社

船橋 恵子 1978 「社会変動と変革主体」; 吉田民人(編) 『社会学』, 日本評
論社, 1978

山倉 健嗣 1977 「組織間関係の分析枠組」, 組織科学 vol. 11-3

稻上 毅 1974 「社会体系の計画理論」; 青井和夫(編) 『理論社会学』, 東
京大学出版会, 1974

1975 「主意主義的行為理論の意義と課題」; 田野崎昭夫(編)
『パーソンズの社会理論』, 誠信書房, 1975

Smelser, N.J. 1963 Theory of Collective Behavior , The Macmillan
Company ; 会田彰&木原孝(共訳) 『集合行動の理論』, 誠
信書房, 1973

Etzioni, A. 1968 The Active Society , The Free Press

(かわさき けんいち)